

宮城大学における『生理の貧困』に関する実態調査

Survey of “Period Poverty” at Miyagi University

山本文枝, 谷津裕子, 山田志枝

Fumie Yamamoto, Hiroko Yatsu, Yukie Yamada

宮城大学看護学群

School of Nursing, Miyagi University

Abstract

This study aimed to clarify the challenges faced by female students at Miyagi University regarding “period poverty,” particularly focusing on the economic aspects thought to be affected by the coronavirus disease 2019 pandemic.

An online, unsolicited questionnaire survey was conducted among 1,258 female students enrolled at Miyagi University. The data collection period was 8 weeks from May 2023. Data analysis was performed using simple tabulation and  $\chi^2$  test and residual analysis using Microsoft Excel. The Research Ethics Committee of the University of Miyagi approved this study (No. 1083, 2022).

The number of valid responses was 411 (valid response collection rate: 32.7%). Of the 40 (9.7%) respondents who had difficulty in purchasing or obtaining sanitary products, 21 (52.5%) reported symptoms such as “vulvar itching” as “often” or “sometimes” experienced and 31 (77.5%) reported “soiling clothes with menstrual blood.” Those who paid for their sanitary products experienced significantly more difficulty in purchasing and obtaining sanitary products than those whose parents paid for them. The most predominant needs for support regarding menstruation were “Reduction of the financial burden” (256 [63.5%] respondents) and “Availability of sanitary napkins at the university” (268 [66.5%] respondents).

Those who had difficulty in purchasing and obtaining sanitary products were suffering not only from financial but also physical problems, indicating that support is required in terms of health maintenance and management for college students. Those who paid for their sanitary products had difficulties in purchasing and obtaining them, and >60% of the students desired to reduce the cost burden of obtaining sanitary products. Thus, it is necessary to consider providing support for reducing the financial burden of purchasing sanitary products.

【キーワード】

生理の貧困, 大学生, 実態調査

【Correspondence】

山本文枝

宮城大学看護学群

yamamotof@myu.ac.jp

【Support】

【COI】

本研究に関して、開示すべき利益相反関係事項はない。

Received 2024.05.31

Accepted 2024.09.02

## はじめに

「生理の貧困」とは、生理に関する衛生的なツールや生理に関する教育が十分に行き届いていない状態(American Medical Women's Association, 2019)を指す。日本では COVID-19 の感染拡大により、学生や女性が経済的に困難な状況におかれていることが、ニュースに取り上げられ注目されるようになった。毎日新聞では 2021 年 2 月に「生理用品高くて買えない」という記事が発表され(藤沢, 2021)、同年 3 月には読売新聞でも、「生理用品買えない…『生理の貧困』コロナ禍で深刻化」と報道された(野倉, 2021)。さらに 2021 年 4 月には NHK クローズアップ現代+ が「生理の貧困」を放送するなど「生理の貧困」への関心が高まっている。

2021 年 2 月～5 月に「ハッシュタグ (#) みんなの生理」(2021)が行った日本の若者の生理に関するアンケート調査は、「約 5 人に 1 人が、他のものを我慢して代わりに生理用品を購入するなど、生理用品を買うのに苦労した経験がある」といった生理用品に関する経済的負担の他、生理の学校活動への影響、生理のタブー視の存在と生理に関する情報の不足といった生理にまつわる困難さがあることを報告している。さらに、厚生労働省が 2022 年 3 月に 18 歳から 49 歳の女性 3000 人を対象とする「生理の貧困」問題の実態調査を行い、調査対象全体の 8.2%が生理用品の購入・入手に苦労したことが「よくある」「ときどきある」と回答しており、なかでも 18・19 歳で 12.9%と購入・入手に苦労している割合が高かったと報告している(厚生労働省, 2022)。以上より、わが国でも「生理の貧困」に直面している女性がおり、そこには大学生をはじめとした学生が含まれていると考えられる。

男女共同参画局は、2021 年 5 月より地方公共団体を対象に「生理の貧困」に係る地方公共団体の取り組みを調査し、2021 年 6 月には「女性活躍・男女共同参画の基本方針 2021」の中に「生理の貧困」への支援を盛り込み、生理用品の提供や相談窓口の設置を後押ししてきた。2023 年 7 月の調査では、全国 950 の自治体が生理の貧困にかかわる取り組みを実施しているものの、宮城県では 47%と、福島県の 98%や岩手県の 88%と比べ低かった(内閣府, 2024a)。

2023 年 2 月時点において、宮城県に焦点を当てた「生理の貧困」の実態調査は見られず、生理用品を無料で配布するという自治体の取り組みは 2021 年 5 月に始まったばかりである(内閣府, 2021)ため、「生理の貧困」の基礎資料が不足している現状があると考えた。宮城県にある宮城大学は、女子学生の割合が約 7 割を占める大学である。宮城大学の「生理の貧困」の実態を把握することは、「生理の貧困」支援のあり方を検討する一助となると考えられる。そこで、本研究は宮城大学の女子学生を対象にしたアンケート調査を実施し、「生理の貧困」の実態をアンケート調査により明らかにし、宮城大学の女子学生への「生理の貧困」支援のあり方を検討することを目的とする。

## 用語の定義

## A. 生理の貧困

経済的な理由等から生理用品の購入が難しい状態や利用できない環境にあること。

## 研究方法

## A. 研究デザイン

無記名自記式アンケート調査による量的記述的研究デザイン

## B. 研究対象者

令和 5 (2023) 年度に宮城大学に在学した女子学生 1,258 名(看護学群 381 名・事業構想学群 502 名・食産学群 375 名)であった。

## C. 調査方法・内容

調査はオンライン上のアンケート作成ツール Microsoft Forms を用いて実施した。質問項目は、

調査はオンライン上のアンケート作成ツール Microsoft Forms を用いて実施した。質問項目は、①回答者の属性（年齢，所属，月経の有無，月経周期と持続日数，世帯別年収，自分の自由になる金額，生理用品代を支払う人，生理用品代を支払う人の収入と新型コロナウイルス感染拡大による影響），②生理用品の購入・入手がしにくい理由，③生理用品の購入・入手できないときに経験した症状，④生理用品の購入・入手できないときの対処法，⑤新型コロナウイルス感染症発症後（2020年2月以降），生理用品を購入・入手できないことが理由で経験したこと，⑥生理に関して，支援が必要だと考えることがら，⑦生理用品の購入より優先することがらであった。

データ収集期間は2023年5月8日～6月30日の8週間であった。

D. データ分析方法

データの集計と分析は Microsoft Excel を用いて単純集計及び  $\chi^2$  検定と残差分析を実施した。

倫理的配慮

本研究は「宮城大学研究倫理規程」及び「人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針」に基づき，宮城大学研究倫理専門委員会の承認を得て実施した（承認番号：令和4年度宮城大第1083号）。

結果

1. 回答者の属性（表1）

アンケートの回答数は428（回収率34%），有効回答数は411（有効回答率96.0%）であった。所属学群は「看護学群」が36.7%と最も多く，次いで「事業構想学群」が34.8%，「食産業学群」が28.5%であった。年齢は20歳未満と20歳以上が半々であった。生理用品代を支払う人が「家族」である学生は47.4%で最も多かった。世帯収入は「わからない」が47.7%見られたが，金額の回答が得られた者では，「300万円未満」22.9%，「300万円以上」29.4%であった。自由に使える金額は「2万円未満」51.1%，「2万円以上」48.9%であった。また，生理用品代を支払う人の新型コロナウイルス感染拡大による収入への影響については，「増えたまたは変わらない」が48.4%，「わからない」「その他」44.2%，「1～3割減った」6.6%，「3～5割減った」0.7%だった。

有効回答411名中，月経周期について回答が得られたのは382名で，そのうちの23名（6%）は月経周期が不規則であると，自由記載に回答していた。また，周期と持続日数の両方について回答が得られた354名の，月経周期の平均日数は  $29.8 \pm 5.0$  日，持続日数は平均  $5.9 \pm 1.1$  日であった。このうち，月経周期25日未満である頻発月経が21名（5.9%），39日以上の稀発月経が14名（4.0%），出血期間が8日以上である過長月経が18名（5.1%）であった。これらの結果から，異常月経様の症状を有する人は354名中53名で，15.0%であった。

表1 回答者の属性

所属学群	年齢	生理用品代を支払う人	世帯収入	自由に使える金額	生理用品代を支払う人の収入と新型コロナウイルス感染拡大による影響	
看護学群	36.7%	18歳 34.1%	自分自身 24.8%	300万円未満 22.9%	0～5千円未満 7.8%	増えたまたは変わらない 48.4%
事業構想学群	34.8%	19歳 21.2%	家族 47.4%	300万円以上 29.4%	5千円～1万円未満 18.5%	1～3割減った 6.6%
食産業学群	28.5%	20歳 17.0%	家族と自分自身 27.3%	わからない 47.7%	1万円～2万円未満 24.8%	3～5割減った 0.7%
		21歳 21.2%	わからない 0.5%		2万円以上 48.9%	5割以上減った 0.0%
		22歳以上 6.6%				わからない 44.0%
						その他 0.2%

数値は回答者数（411名）に対する割合

2. 生理用品の購入・入手に苦勞した理由と経験

有効回答 411 名中、生理用品が購入・入手に苦勞したことがあると回答した人は 40 名 (9.7%) であった。その 40 名に対し、購入・入手に苦勞した理由、購入・入手できないときに経験した症状、対処法、経験したことについて、それぞれの項目がどの程度あったのか尋ねた。

生理用品の購入・入手に苦勞した理由 (9 項目) は、「自分のために使えるお金が少ないため」が「よくある」「ときどきある」を併せると 60%、「その他のことにお金を使わなければならないため」57.5%、「高額であるため」52.5%、「自分の収入が少ないため」50%であった (表 2)。

生理用品の購入・入手できないときに経験した症状 (7 項目) は、「外陰部のかゆみなどの症状」、「経血で洋服を汚す」で、「よくある」「ときどきある」が半数以上であった (表 3)。

また生理用品の購入・入手できないときの対処法 (9 項目) は、「交換する頻度や回数を減らす」、「トイレトペーパーやティッシュペーパー等で代用する」の 2 項目で、「よくある」「ときどきある」が半数以上であった。一方で、「民間団体や行政、学校などで無償提供されている生理用品を使用する」ことが「一度もない」と回答した人が 52.5%であった (表 4)。

生理用品の購入・入手できないときに経験した 7 項目は、「学業に集中できない」が「よくある」「ときどきある」を合わせて 37.5%と最も多かった (表 5)。

表 2 生理用品の購入・入手に苦勞した理由

	自分の収入が少ない	自分のために使えるお金が少ない	その他のことにお金を使わなければならない	保護者や同居者の収入が少ない	高額であるため	自分で買うのが恥ずかしい	保護者や同居者に買って欲しいが頼むことが難しい	保護者や同居者に買って欲しいが買ってくれない	その他左記以外の理由
よくある	20.0%	22.5%	27.5%	0.0%	30.0%	12.5%	7.5%	5.0%	7.5%
ときどきある	30.0%	37.5%	30.0%	2.5%	22.5%	27.5%	17.5%	7.5%	7.5%
あまりない	25.0%	17.5%	20.0%	45.0%	20.0%	22.5%	22.5%	25.0%	12.5%
一度もない	25.0%	22.5%	22.5%	52.5%	27.5%	37.5%	52.5%	60.0%	65.0%
NA	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.5%	7.5%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

数値は40名に対する割合

表 3 生理用品の購入・入手できないときに経験した症状

	外陰部のかゆみなどの症状	外陰部などの発赤、悪臭	外陰部の腫れ、痛み	おりもの量や色の異常	経血で洋服を汚す	膣内に入れたものがとれない	その他左記以外の症状
よくある	22.5%	17.5%	5.0%	7.5%	27.5%	0.0%	0.0%
ときどきある	30.0%	22.5%	12.5%	22.5%	50.0%	0.0%	2.5%
あまりない	17.5%	22.5%	35.0%	22.5%	2.5%	35.0%	30.0%
一度もない	25.0%	32.5%	42.5%	40.0%	15.0%	60.0%	60.0%
NA	5.0%	5.0%	5.0%	7.5%	5.0%	5.0%	7.5%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

数値は40名に対する割合

表 4 生理用品の購入・入手できないときの対処法

	交換する頻度や回数を減らす	トイレトペーパーやティッシュペーパー等で代用する	タオルやガーゼ等の布で代用する	家族や同居者にゆずってもらう	友達にゆずってもらう	職場の同僚や知人にゆずってもらう	民間団体や行政、学校などで無償提供されている生理用品を使用する	食費や生活費を減らす	その他左記以外の症状
よくある	45.0%	20.0%	0.0%	12.5%	20.0%	7.5%	5.0%	2.5%	0.0%
ときどきある	42.5%	42.5%	0.0%	27.5%	17.5%	2.5%	7.5%	17.5%	0.0%
あまりない	5.0%	25.0%	35.0%	22.5%	30.0%	35.0%	32.5%	32.5%	30.0%
一度もない	5.0%	10.0%	62.5%	35.0%	30.0%	52.5%	52.5%	45.0%	62.5%
NA	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%	7.5%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

数値は40名に対する割合

表 5 新型コロナウイルス感染症発生後 (2020年2月以降)、生理用品の購入・入手できないときに経験したこと

	プライベートのイベント、遊びの予定をあきらめる	家事が手につかない	学業に集中できない	アルバイトに集中できない	学校に遅刻、早退、欠席する	アルバイトに遅刻、早退、欠席する	その他左記以外の理由
よくある	0.0%	7.5%	15.0%	17.5%	10.0%	5.0%	0.0%
ときどきある	15.0%	12.5%	22.5%	10.0%	7.5%	10.0%	2.5%
あまりない	35.0%	30.0%	25.0%	30.0%	30.0%	30.0%	30.0%
一度もない	47.5%	47.5%	35.0%	40.0%	50.0%	50.0%	60.0%
NA	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%	5.0%	7.5%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

数値は40名に対する割合



3. 生理用品の購入・入手に苦勞した経験の有無と属性との関連 (表6)

生理用品の購入・入手に苦勞した経験の有無と学群, 生理用品代を支払う人, 自由に使える金額, 世帯収入の関連を見るために $\chi^2$ 検定を行った。さらに, $\chi^2$ 検定の結果, 有意な差が見られた項目について残差分析を行った。生理用品の購入・入手に苦勞した経験の有無と, 学群, 自由に使える金額, 世帯収入は関連がなかった。しかし, 生理用品の購入・入手に苦勞した経験の有無と生理用品代を支払う人において有意な差がみられた ( $P < 0.001$ )。さらに, 残差分析の結果, 「生理用品の購入・入手に苦勞した」と回答した人は, 「生理用品代を支払う人」が「自分自身」であると回答した学生が有意に高く (調整済み残差 3.11), 「家族」と回答した学生は有意に低かった (調整済み残差-4.65)。

表6 生理用品の購入・入手に苦勞した経験の有無と属性との関連

	購入・入手に苦勞したことがある (N=40)	購入・入手に苦勞したことがない (N=371)	p
	n (%)	n (%)	
<b>学群</b>			
看護学群	13 (32.5)	138 (37.2)	0.840
事業構想学群	15 (37.5)	128 (34.5)	
食産業学群	12 (30.0)	105 (28.3)	
<b>生理用品代を支払う人</b>			
自分自身	18 (45.0) ▲	84 (22.6) ▽	0.000 ***
家族	5 (12.5) ▽	190 (51.2) ▲	
家族と自分自身	16 (40.0)	96 (25.9)	
わからない	1 (0.25)	1 (0.3)	
<b>自由に使える金額</b>			
2万円未満	22 (55.0)	188 (50.7)	0.603
2万円以上	18 (45.0)	183 (49.3)	
<b>世帯収入</b>			
300万円未満	15 (37.5)	79 (21.3)	0.08
300万円以上	10 (25.0)	111 (29.9)	
無回答	15 (37.5)	181 (48.8)	

$\chi^2$ 検定 \*  $p < 0.05$  \*\*  $p < 0.01$  \*\*\*  $p < 0.001$

残差分析: ▲ 調整済み残差  $> 1.96$  ▽ 調整済み残差  $< -1.96$

4. 生理用品を買うことより優先することがら (表7)

7項目の支出について, 生理用品を買うことよりどの程度優先するか質問した。その結果, 生理用品を購入することより, 「とても優先する」と「まあまあ優先する」を合わせた割合は「食費」, 「学費」, 「通信費」, 「交通費」, 「保健医療サービス」, 「被服および履物代」の順で高く, いずれも5割以上であった。なかでも, 「食費」「学費」を「とても優先する」「まあまあ優先する」と回答した学生が8割以上であった。一方で, 「交際費」は「あまり優先しない」「まったく優先しない」という回答を合わせて5割程度であった。

表7 生理用品を買うことより優先することがら

	食費	通信費	交際費	学費	被服及び履物代	交通費	保健医療サービス
とても優先する	47.7%	24.6%	14.4%	52.6%	16.1%	29.2%	25.8%
まあまあ優先する	38.9%	44.3%	31.4%	32.8%	35.5%	41.8%	42.6%
あまり優先しない	10.2%	26.0%	42.3%	9.5%	39.9%	23.4%	24.8%
まったく優先しない	1.9%	3.9%	10.0%	2.9%	6.8%	4.1%	5.4%
NA	1.2%	1.2%	1.9%	2.2%	1.7%	1.5%	1.5%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

数値は回答者数 (411名) に対する割合

5. 生理について支援が必要だと考えることがら (表8・9)

全回答 411 名中, 生理に関して支援が必要だと考えることがらを複数選択してもらい, 403 名 (98.0%) の回答が得られた。そのうち, 「経済的負担の軽減」と「大学にナプキンを置いてほしい」という回答が6割以上見られた。

また, 「その他」を選択した人の自由回答の内容を分析した結果 (表9), 「月経に関する情報提供」, 「大学においてほしいもの」, 「月経や生理休暇に関する周囲の理解」, 「受診・相談しやすい環境づくり」, 「行政に求める月経に関する対応」に分類できた。「月経に関する情報提供」では, 月経だけでなく, 婦人科疾患の情報や月経痛への具体的な対応方法が含まれた。大学に設置してほしいものとして, タンポンや腹部を温めるためのカイロ設置の希望が聞かれた。

表 8 生理について支援が必要だと  
考えることがら

経済的負担の軽減	63.5%
ナプキンをもらえる場所の情報提供	44.9%
大学にナプキンを置いてほしい	66.5%
相談できる人が欲しい	15.1%
ビルについての情報提供	31.3%
その他	4.7%

数値は回答者数（403名）に対する割合

表 9 生理について支援が必要だと考えることがら  
（自由記載）

<b>【月経に関する情報提供】</b>
子どもから理解できる生理に関するわかりやすい本があるとよい
生理や婦人科疾患についての情報を知りたい（2）
生理痛で講義を休んでしまう場合の対応についての情報提供があるとよい
<b>【大学に設置を希望する物品】</b>
生理用ナプキン
タンポン
ホッカイロ
<b>【月経や生理休暇に関する周囲の理解】</b>
生理に対する理解と柔軟な支援
男性の理解
学校や職場での生理休暇への理解
<b>【受診・相談しやすい環境づくり】</b>
婦人科受診がしやすくなるような情報の周知
婦人科受診が気軽にできる環境づくり
父子家庭の子どもの相談に対応してほしい
<b>【月経に対する行政のより良い対応】</b>
ビル購入に関する負担の軽減（2）
鎮痛薬の給付
生理休暇の保障
生理用品に対する税の軽減

## 考察

## 1. 宮城大学女子学生の傾向

宮城大学は3学群からなり、女子学生の割合が約7割を占める大学である。本研究の回答者は看護学群所属が36.7%と最も多かったが、最も回答者数が少なかった食産業学群が28.5%であり、本研究の回答者の割合は3学群とも3割前後と偏りが少なかった。

月経周期では、月経周期が不規則なものが6.0%、頻発月経が5.9%、稀発月経が4.0%、過長月経が5.1%見られた。岸田他（2023）によれば、研究対象の女子大学生のうち、月経周期が不規則なものが14.4%、頻発月経が9.5%、稀発月経が2.5%、過長月経が5.2%との報告があることから、本研究の回答者が異常月経の症状が多い集団とは考えにくい。しかし、生理について支援が必要だと考えることがらについての自由記載に、受診を要する婦人科疾患の情報や月経痛の際の具体的な対応方法に関する情報提供の希望が記述されていたことから、婦人科疾患を疑うような不調や月経痛への対応に戸惑いを経験している可能性が考えられる。

次に、生理用品を買うことより優先することがらは、「学費」を「とても優先する」「まあまあ優先する」という回答が8割以上であった。宮城大学では、全在学者の42.7%を占める781人が日本学生支援機構の奨学金を利用している（公立大学法人宮城大学，2023）。全国大学生生活協同組合連合会が2022年に行った調査では大学生の30.8%が奨学金を受給していると報告されており（全国大学生生活協同組合連合会，2023）、宮城大学では全国平均より奨学金受給者が多い状況にある。このことから、宮城大学の女子学生は、全国平均に比べ学費を優先せざるを得ない経済状況にあると考えられた。一方で、「交際費」は「あまり優先しない」「まったく優先しない」を合わせて5割程度となっていた。2020年より新型コロナウイルスの感染が拡大し、本研究の対象者は高校生活・大学生活の多くの場面で大人数の会食などを制限された生活を送っていた。このような社会状況から、集団での会食といった交際場面が少なく「交際費」を優先しないという回答が多かったと考えられる。また、「食費」についても「とても優先する」「まあまあ優先する」と回答した学生が8割を超えていたことから、宮城大学の女子大学生は、生理用品を買うことよりも「学費」や「食費」を優先せざるを得ない状況にある学生が多い可能性が考えられる。

## 2. 宮城大学において生理用品の購入・入手に苦勞した経験がある学生の傾向

本研究で「生理用品の購入・入手に苦勞した」と回答した学生は9.7%であった。このうち、購入・入手に苦勞した理由として「自分のために使えるお金が少ないため」が60%と最も多く、次いで、「その他のことにお金を使わなければならないため」「高額であるため」と続き、「自分の収入が少ないため」は50%であった。厚生労働省(2022)の調査結果では、18・19歳で12.9%、20代で12.7%が生理用品の購入・入手に苦勞しており、理由として、「自分の収入が少ないため」が最も多い37.7%であった。宮城大学で「生理用品の購入・入手に苦勞した」状況にある学生の割合は全国調査に比べて低いものの、経済的に苦勞している人の割合は全国調査より高いことから、生理用品の購入・入手に苦勞している学生のなかに深刻な貧困状態にある学生が存在する可能性が窺えた。

また、「生理用品代を支払う人」のうち47.4%が「家族」と回答しており、「自分自身」で支払うと回答した学生は「家族」と回答した学生に比べ、有意に生理用品の購入・入手に苦勞した経験があることが明らかとなった。2018年から2023年の宮城大学入学者のうち、県内の高校からの入学者は全学群で55～66%であることから(公立大学法人宮城大学, 2023)、宮城大学の学生は半数程度が家族と同居していると考えられる。経済面において家族の果たす役割が大きく、経済的に自立していない集団であることが、結果に影響していると考えられた。

「生理用品の購入・入手に苦勞した」と回答した学生の対処法として、「生理用品を交換する頻度や回数を減らす」と「トイレットペーパーやティッシュペーパー等で代用する」ことを半数以上の学生が「よくある」「ときどきある」と回答していた。厚生労働省(2022)の調査結果でも、「生理用品を交換する頻度や回数を減らす」が50%、「トイレットペーパーやティッシュペーパー等で代用する」が43%と多数を占め、全国調査と同様の結果であった。また、本研究では生理用品の「購入・入手に苦勞した」と回答した学生の半数以上が、「外陰部のかゆみなどの症状」と「経血で洋服を汚す」ことを経験していた。これは、生理用品の購入・入手に苦勞し、望ましくない対処行動をとっていることが外陰部のかゆみなどの症状につながっていることが考えられる。外陰部のかゆみなどの皮膚症状が悪化すると、かぶれやただれなどの皮膚の炎症を起こす可能性がある。性器などの皮膚や粘膜に潰瘍があって破れていたり、傷つきやすい状況はHIVの感染率を高め(狛他, 2020, p.129)、命に関わる健康問題につながることも懸念されることから、経済状況に左右されることなく、生理用品を適切に使用し交換できることが重要である。さらに、2020年2月以降、生理用品の「購入・入手に苦勞した」と回答した学生の37.5%が、「学業に集中できない」ことを「よく」「ときどき」経験していた。岩崎, 串谷(2019)が大学生の月経と対処行動や学業との関連を明らかにした先行研究では、「経血が多く外漏れの心配で授業に集中できなかった」ことが「ある群」は「ない群」に比べて、不安感や憂鬱, イライラ感, 疲労感といった気分の変調があったと報告している。「経血で洋服を汚す」状況は、経血量にあった生理用品の選択や適切な頻度で生理用品の交換が行えていない可能性があり、不快な状況によって学生の学業への集中を妨げるのみならず、精神的不調につながる可能性が考えられる。

## 3. 宮城大学における「生理の貧困」への支援のあり方

昨今、トイレットペーパーと同様に必需品である生理用品等の衛生物品をトイレに常備する仕組みを導入した大学が散見され(福島大学, 2021; 上智大学, 2022; 静岡県立大学, 2021; 早稲田大学, 2021)、さらに、2022年には東北大学ではナプキンの無償配布が行われた(東北大学, 2022)。現在、宮城大学では急な月経に備えて保健室にナプキンを設置しているが、無償配布はしておらず、大学内の売店での販売価格は一般販売価格に準じている。宮城県は、多くの大学や専門学校があるにもかかわらず、全国の自治体の中でも生理の貧困への対策の実施率が低い県であること(内閣府, 2024)から、一つでも多くの大学で生理の貧困対策が行われる必要があり、なかでも宮城大学は女子学生の割合が高く、深刻な貧困状態にある学生が存在する可能性が考えられることから、ナプキンの無償配布や安価で入手可能な仕組みを確立していくことが急務であると考えられる。

また、現在は各企業においても生理の貧困対策が考えられており、1年間無償でナプキンを配

布する奨学ナプキンという制度を企画した企業（エリエール，2022）や抽選でのナプキン配布を行う企業（ユニ・チャーム，n.d.）などもある。物質的支援だけでなく，このような情報に学生がアクセスしやすいように情報提供をすることも，学生への支援となると考える。

さらに，本研究により異常月経と考えられる学生が一定数存在すること，学生が受診を要する婦人科疾患の情報や月経痛の具体的な対応方法などの情報提供を求めていることが明らかとなった。このことから，学業に集中できる環境を整えるためにも，ナプキンの無償配布やそれに関する情報提供のほかに，身体的・精神的健康の維持管理のための対応を，大学保健室と連携して検討することが必要であると考え。例えば，学生が利用できる相談先を明示することや，看護学群教員が身近な支援者であることを学生に周知すること，月経痛の具体的な対応や婦人科受診が必要となる症状を含めた性教育の実施などが挙げられる。さらに，学生が主体的に自分の健康維持管理に努められる土壌作りやピアサポート体制を整えていくことも必要であると考え。

#### 4. 研究の限界と今後の課題

本研究では，アンケートの回収率が34%であったことから，宮城大学の女子学生が抱えている「生理の貧困」に関する課題の一部を明らかにしたに過ぎない。回答していない学生の中には深刻な貧困状態にある学生が含まれる可能性も考えられることから，回答率を高める工夫だけでなく，一人ひとりの学生の「生理の貧困」の体験に焦点を当てた調査を行い，より多くの学生に合った具体的支援を検討していくことが必要である。

また，本研究は厚生労働省の調査を参考にしたことから，経済的側面に着目した結果となった。しかし，本研究の結果から，身体的問題を抱えている学生が一定数存在すると考えられたことから，今後は身体的・精神的側面に着目した調査も必要であると考え。

#### 結論

本研究は，生理の貧困の実態を明らかにし，宮城大学の女子学生への「生理の貧困」支援のあり方を検討することを目的とし，宮城大学に在籍する女子学生を対象にアンケート調査を行った。その結果，生理用品の購入・入手に苦労した経験のある学生は1割程度であったが，5割以上の学生が「外陰部のかゆみなどの症状」や「経血で洋服を汚すこと」を「よく」「ときどき」経験していた。また，生理用品代を支払うのが「自分自身」である学生は「家族」が支払う場合に比べ，有意に生理用品の購入・入手に苦労しており，6割以上の学生が「経済的負担の軽減」や「大学にナプキンを置いてほしい」などの生理に関する支援を必要としていたことから，早急な生理の貧困対策の検討が必要であると考えられた。

#### 文献

American Medical Women's Association (2019). "Period poverty and what we can do about it".

<https://www.amwa-doc.org/wp-content/uploads/2019/10/Period-Poverty-Pamphlet.pdf> (検索日 2022年7月8日閲覧)

エリエール (n.d.). 奨学ナプキン 2023・1年間，生理用ナプキンを無償でサポート <https://www.elleair.jp/elis/meetmyelis-shogaku/> (検索日 2024年3月8日)

藤沢美由紀 (2021, 2月20日). くらしナビ・ライフスタイル：「生理用品高くて買えない」. 毎日新聞東京朝刊, p.15.

福島大学 (2021, 12月1日). 国立大学および北海道・東北地方で初ー福島大学のトイレ個室内に生理用ナプキン無料提供サービス「OiTr (オイテル)」を導入開始. <https://www.fukushima-u.ac.jp/press/Files/2021/12/156-01.pdf> (検索日 2024年3月28日)

岩崎和代，串谷由香里 (2019). 看護系大学生の月経と対処行動や学業との関連. 東都医療大学紀要, 9 (1), 41-49.

上智大学 (2022, 5月13日). 生理用ナプキン無料提供サービス「OiTr (オイテル)」の運用開始. <https://www.sophia.ac.jp/jpn/article/news/announcement/0513period/> (検索日 2024年3月28日)

岸田泰子，ケニヨン充子，三里久美子，佐藤美保，村上康子，遠藤香，川上雅子 (2023). 女子大学生の月経状況とセルフケア行動に関する基礎調査. 共立女子大学看護学雑誌, 10, 57-63.

# Miyagi University Research Journal

- 粕潤一, 佐藤明子, 水野哲夫, 村瀬幸浩 (2020). ヒューマン・セクス ロジャー: 生きていること, 生きていくこと, もっと深く考えたい (改訂新版). 子どもの未来社.
- 公立大学法人宮城大学 (2023). 公立大学法人宮城大学業務実績報告書附属資料 (令和 4 年度)【事業年度評価】. [https://www.pref.miyagi.jp/documents/47300/08-1\\_r5-1\\_huzokusiryou.pdf](https://www.pref.miyagi.jp/documents/47300/08-1_r5-1_huzokusiryou.pdf) (検索日 2024 年 3 月 4 日)
- 厚生労働省 (2022). 「『生理の貧困』が女性の心身の健康等に及ぼす影響に関する調査」結果概要. <https://www.mhlw.go.jp/content/000919897.pdf> (検索日 2022 年 7 月 8 日)
- # みんなの生理 (2021). 「日本の若者の生理に関するアンケート調査 (2021 年 7 月)」最終結果. <https://minnanoseiri.wixsite.com/website/post/> (検索日 2022 年 7 月 8 日)
- 内閣府 (2021). 「『生理の貧困』に係る地方公共団体の取組 (2021 年 5 月 19 日時点)」. <https://www.gender.go.jp/policy/sokushin/kenko/periodpoverty/pdf/1.pdf> (検索日 2024 年 7 月 28 日)
- 内閣府 (2024a). 「『生理の貧困』に係る地方公共団体の取り組み(第 4 回調査 2023 年 7 月 18 日時点)概要」. <https://www.gender.go.jp/policy/sokushin/kenko/periodpoverty/pdf/4-1.pdf> (検索日 2024 年 3 月 22 日)
- 野倉早奈恵 (2021, 3 月 24 日). 生理用品買えない...『生理の貧困』コロナ禍で深刻化. 読売新聞朝刊, p.19.
- 静岡県立大学 (2021 年 10 月 1 日). 生理用ナプキンの無料提供サービス「OiTr (オイテル)」を導入. <https://www.u-shizuoka-ken.ac.jp/news/20211001-2/> (検索日 2024 年 3 月 28 日)
- 東北大学 (2022, 1 月 4 日). 生理用品の無償配布を実施します. <https://www.tohoku.ac.jp/japanese/2022/01/news20220104-01.html> (検索日 2024 年 3 月 8 日)
- 早稲田大学 (2021, 11 月 2 日). 戸山キャンパスに生理ナプキンを無料で提供するサービスを導入. <https://www.waseda.jp/top/news/topic/76422> (検索日 2024 年 3 月 28 日)
- ユニ・チャーム (n.d.) ソフィクラブ限定プレゼント. [https://www.sofy.jp/ja/campaign/club\\_present.html?adobe\\_mc=MCMMID%3D44591539518127017472326380067791742386%7CMCORGID%3D2C3DA7AF5838AA630A495DE6%2540AdobeOrg%7CTS%3D1711092744](https://www.sofy.jp/ja/campaign/club_present.html?adobe_mc=MCMMID%3D44591539518127017472326380067791742386%7CMCORGID%3D2C3DA7AF5838AA630A495DE6%2540AdobeOrg%7CTS%3D1711092744) (検索日 2024 年 3 月 8 日)
- 全国大学生生活協同組合連合会(2023). 「第 58 回学生生活実態調査 概要報告」. [https://www.univcoop.or.jp/press/life/pdf/pdf\\_report58.pdf](https://www.univcoop.or.jp/press/life/pdf/pdf_report58.pdf) (検索日 2024 年 3 月 4 日)